

福田 充



日本大学法学部教授

発言

東日本大震災とそれに伴う福島第一原子力発電所事故から1年と少しの時間が経過し、多くのメディアや研究者が検証のための調査研究を行っているが、原発事故から避難し直接の被害を受けた原発周辺住民の、政権や原発政策に対する生の声を聞き取った調査はあまり多くない。住民が原発事故発生後どのように避難し、政府の原発事故対応やマスコミの原発報道に

してどのように評価し、今後の原子力政策に対してどのような態度を持っているのかを明らかにするために、今年2月、日本大学法学部の福田充研究室は、福島第一原発から20キロ圏内自治体(大熊町、富岡町、浪江町、

を「評価できない」「あまり評価できない」と「全く評価できない」を足した数値。以下同様)住民が87・2%、首相のリーダーシップに対して評価できないとした住民が74・3%、避難区域を段階的に拡大した方針

しなかったこと」を評価できないと回答した住民は97・6%、「メルトダウンの公表など事故の状況に関する発表」を評価できないとした住民は95・2%、「政府の記者会見での情報発表のあり方」を評価しない住民は

原発周辺住民の厳しい評価は、政府だけでなく新聞やテレビなどマスコミ報道にも向けられている。「マスコミの原子力問題に関する解説がわかりやすかった」という質問に対して「そう思う」「全くそう思う」と「ややそう思う」を足した数値。以下同様)と回答した住民が48・1%いるなど、マスコミの解

メディアがどのようにわかりやすく伝えるかという課題が浮き彫りになった。他にも「マスコミに登場する専門家の見解がバラバラでこの意見を信用してよいかわからなかった」(85・7%)、「マスコミの報道が政府発表に依存しすぎていた」(68・5%)、「マスコミの報道は原発政策に対する批判が少なかつた」(61・0%)など、マスコミの政府や原発政策への態度、報道の姿勢にも批判が寄せられた。ここでは発表ジャーナリズムの問題などジャーナリズムの本質に関わる問題が存在している。

わかりやすい原子力報道を

楢葉町、双葉町)と、30キロ圏自治体(いわき市)の住民計210人に対して訪問面接法によるアンケート調査を実施した。

福島第一原発事故後に当時の菅直人政権が行った対応に関する評価では、菅政権の初動対応

に対して評価できないと回答した住民が79・1%に達するなど非常に厳しい評価が寄せられた。さらに政府の情報発信についても「緊急時迅速放射能影響予測システム(SPEEDI)のシミュレーション情報を公開

90・4%にのぼった。政府の原発事故の危機管理、初動対応に対する評価が厳しいだけでなく、その後の、情報発表のあり方や、情報公開の方針についても厳しい評価がなされていることが明らかとなった。

と回答した住民が約半数の54・3%おり、高度な科学技術の知識が要求される原子力問題をメ